

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 8日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目7番1号

氏名 株式会社 読売新聞東京本社  
代表取締役社長 山口 寿一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 読売新聞東京本社 代表取締役社長 山口 寿一				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番1号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	4 1 映像・音声・文字情報制作業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,826	kl	自動車の台数	台

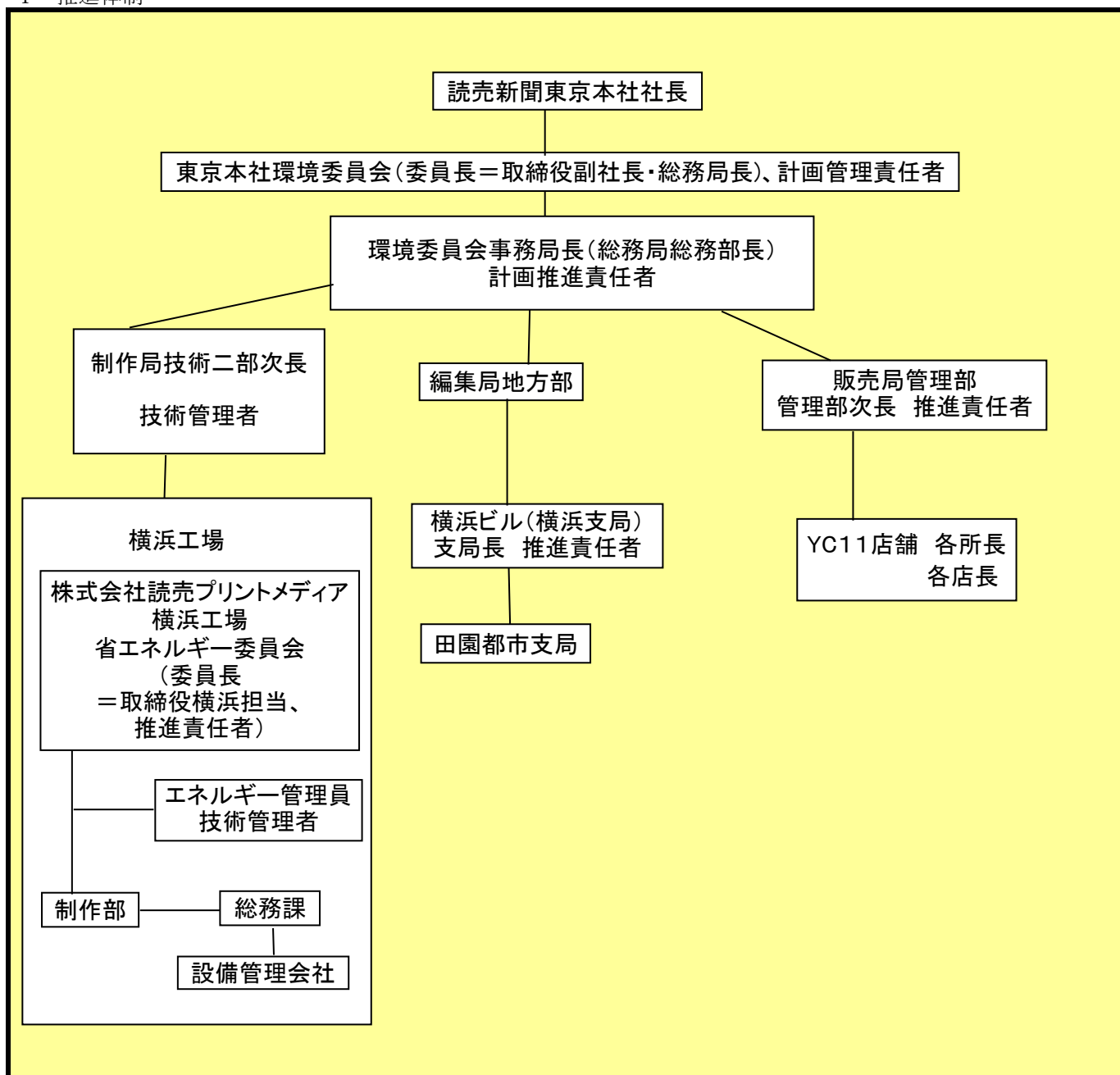
### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕</p> <p>電力消費量の削減を中心とした省エネルギー対策を徹底する。横浜市内における当社の事業活動に伴うエネルギー使用量については、本紙朝夕刊の印刷を行っている横浜工場（瀬谷区北町）が全体の9割を占めている。よって、同工場においては、当社が印刷業務を委託している株式会社読売プリントメディアと連携して、省エネルギー対策を進める。まずは印刷に使用する輪転機や、空調の運用を定期的に見直し、2016～2018年度の3年間、エネルギー使用量（原油換算）を2015年度比で年平均1%以上削減することを目標とする。運用対策の進捗によっては、費用対効果を慎重に見極めながら設備投資も検討する。その他、横浜市内の取材拠点ビル及び販売店については、従業員に対し、空調・照明を中心とした省エネルギーの徹底を周知する。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備（生産設備系）の高効率化更新</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 建屋設備系照明設備は100%更新完了に対し、工場内全照明設備の27%を占める生産設備系が実施中の為</p> <p>③設備更新スケジュール 生産設備稼働状況を考慮しながら、2024年度までに工事開始を目標とする</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://info.yomiuri.co.jp/social/environment">https://info.yomiuri.co.jp/social/environment</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,651	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,651	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,481	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	改正省エネルギー法においては、原単位を毎年度1%以上改善することが努力義務となっており、当社はそれを最低ラインの削減目標に掲げている。当社は原単位に密接に関係する値として、当該建物の延床面積（百㎡）を採用しており、増改築などがない限り、原油換算のエネルギー使用量を削減することが原単位の改善につながる。よって、横浜市内の事業所においては、2018年度まで基準排出量比で年平均1%以上削減することを目標とする。基準排出量の90%以上を占める横浜工場において、空調、照明設備を中心に効率的な運用を徹底し、使用電力量の削減を図ることが対策の柱となる。この対策の進展によっては、設備の更新も費用対効果を見極めながら検討する。								
事業者全体としての目標等	当社全体のCO2排出量からみると、横浜市内の事業所が占める割合は9%程度。全体目標としては、エネルギー使用量を最低でも毎年度1%削減することを掲げており、横浜市内でもその目標達成を目指す。他地域では、東京都総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所について、排出量の上限規制を順守する。								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,537	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.0 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,385	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	全体排出量の90%を占める横浜工場では、新聞印刷手順の変更と照明器具のLED化による節電効果などにより、対前年度比1.6%の排出量削減を達成した。その他の事業所も空調や照明運用の工夫などにより、13事業所中8事業所で対前年度比1%削減の目標をクリアした。Y C南日吉は2016年11月に営業を終了した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,428	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,404	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	全体排出量の90%以上を占める横浜工場では、新聞印刷手順の変更と照明器具のLED化による節電効果などにより、対前年度比2.4%の排出量削減を達成した。その他の事業所も空調や照明運用の工夫などにより、13事業所中7事業所で対前年度比1%削減の目標をクリアした。								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,185	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.2 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	5,158	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	全体排出量の90%以上を占める横浜工場では、新聞印刷手順の変更と照明器具のLED化による節電効果などにより、対前年度比0.3%の排出量削減を達成した。その他の事業所も空調や照明運用の工夫などにより、13事業所中8事業所で対前年度比1%削減の目標をクリアした。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	全体排出量の90%以上を占める横浜工場で新聞印刷手順の変更と照明器具のLED化による節電を進めるなどし、基準年度比8%以上の排出量削減を実現、目標排出量を下回った。その他の事業所も空調や照明運用の工夫などにより、大半の事業所で対前年度比マイナスを達成した。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,213	1	5,129	1	5,008	1	4,774
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	14	438	14	408	13	420	13	411
合計	15	5,651	15	5,537	14	5,428	14	5,185

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場がない	非該当	/	—	年度	地下駐車場がない	非該当	/	—	年度	地下駐車場がない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	横浜工場で建屋系の実施率100%。生産系を含めると72%	実施中	0/1	—	2018年度	横浜工場で建屋系の実施率100%。生産系を含めると73%	実施中	0/1	—	2024年度	横浜工場で建屋系の実施率100%。生産系を含めると73%	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	15/15	—	年度		実施済	14/14	—	年度		実施済	14/14	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場の冷凍機 3/3	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	非該当	(設備の種類)/	—	年度	該当設備がない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		実施済	(設備の種類)横浜工場のコンプレッサ 5/5	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.78 %		5,185		276.9		236.7		40					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明器具のLED、HF化	横浜工場	2016	横浜工場では平成27年度時点で、工場内で年間2000時間以上点灯している建屋系825灯中、582灯をHF型蛍光灯など高効率タイプに更新していた	上記以外の買電	505	千kWh	258.6	横浜工場の事務所、トラックヤード、食堂、機械室、廊下、変電室、中央監視室に新たにLEDを導入、一部残した蛍光灯もHF型に更新し、建屋系照明設備の高効率化は100%になった	上記以外の買電	453	千kWh	231.9	26.6	千円
2	照明器具のLED化	横浜工場	2017	横浜工場では、輪転場エリアで消費電力360Wの水銀灯28灯を1日15時間、年間で4821時間点灯していた	昼間買電	35,791	kWh	18.3	輪転場エリアの水銀灯は2017年9月にすべて使用を中止し、消費電力16WのLED120灯に切り替えた	昼間買電	9,256	kWh	4.7	13.6	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2017年度	水銀灯360W（28個×15時間/日）×321日→ LED16W（120個×15時間/日）×321日	電力量81%削減
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	27	東京電力エナジーパートナー（株）、 JXTGエネルギー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	いずれも横浜工場における取り組みとして、①新聞用紙の損紙率削減（2.60%）及び新聞印刷インキ使用量の適正化②一般可燃物を平成22年度比、毎年1%削減③工場敷地内外の周辺清掃および緑化の推進
計画期間内に実施する対策	いずれも横浜工場における取り組みとして、①新聞用紙の損紙率削減（2.18%）及び新聞印刷インキ使用量の適正化②一般可燃物を対前年度比で毎年度削減③工場敷地内外の周辺清掃および緑化の推進
第一年度実績	横浜工場の達成状況は、①損紙率削減（1.930%、対前年度比6.1%減）②一般可燃物（対前年度比11.1%増）③清掃実施（平成28年8月12日、同29年2月28日）。④製版機の使用に伴って発生するCTP廃液は対前年度比21%の大幅減
第二年度実績	横浜工場の達成状況は、①損紙率削減（1.959%、対前年度比1.5%増）②一般可燃物（対前年度比3.9%減）③清掃実施（平成29年9月13日）。④製版機の使用に伴って発生するCTP廃液は対前年度比1%増
第三年度実績	横浜工場の達成状況は、①損紙率削減（1.996%、対前年度比1.9%増）②一般可燃物（対前年度比1.1%減）③清掃実施（平成30年7月31日）。④製版機の使用に伴って発生するCTP廃液は対前年度比35%の大幅減

14 実施状況等に対する自己評価

①項の損紙率に関しては、読売新聞各印刷工場の「印刷部数、立上げ回数、具版数」を考慮し計算設定された“想定損紙率”（第一年度2.009%、第二年度2.026%、第三年度2.085%）を定めているが、横浜工場では想定を上回る毎年2%以下を達成した。④項の製版機の使用に伴い発生するCTP廃液については廃液削減装置の導入及び現像処理を必要としない“無処理版”の開発、使用により大幅な削減を果たした。